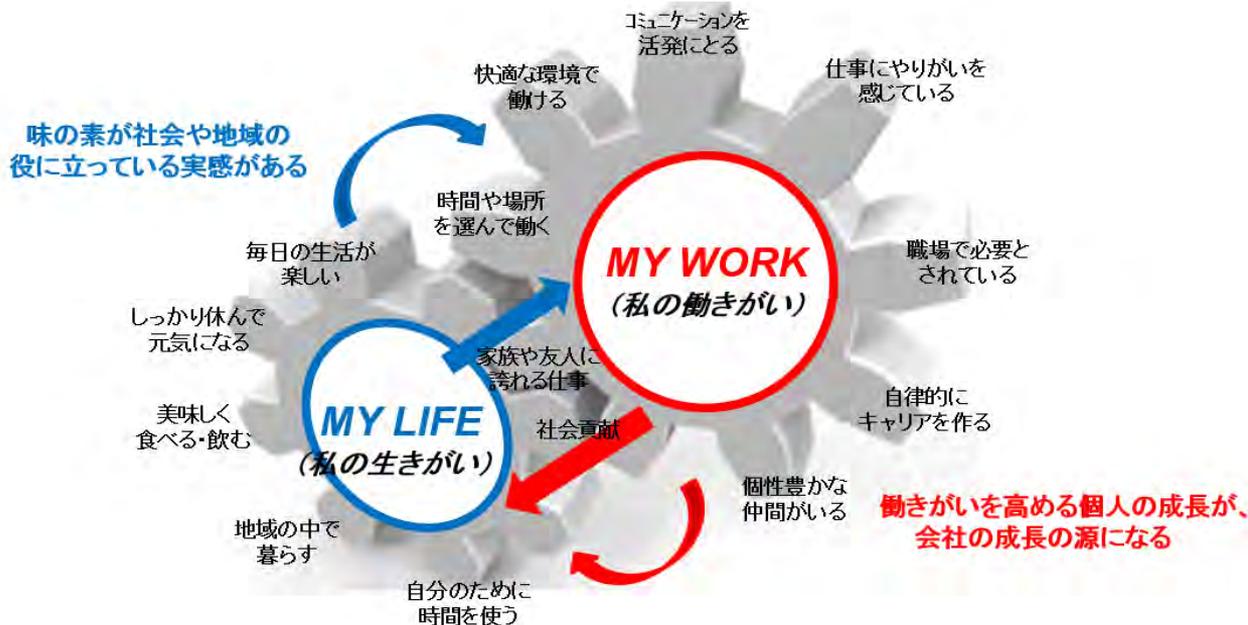


「働き方改革」のありたい姿

味の素流の働き方を確立し、**働きがい**と**生きがい**の両立を図る

性別・国籍・価値観等に関わらず、多様な人財が活躍し、
グローバルトップ10にふさわしい**生産性の高い「働き方」**を実現している



「働き方改革」の施策(骨子)

「働き方改革」で生まれた価値(原資)は人財に再投資する

マネジメント改革
(経営主導)

「働き方改革」推進体制の刷新

「職場懇談会」×「職場課題検討会」

「時間生産性」の目標化

「会議改革」&「メール改革」

業務の標準化・自動化

ワークスタイル改革
(個々人が取り組む)

所定労働時間
20分短縮



どこでも
オフィス

始終業時刻
前倒し

自律した働き方

働き方の高度化
(ペーパーレス×フリーアドレス)

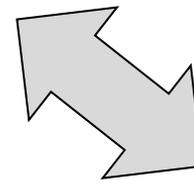
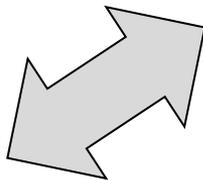
ワークスタイル改革 ③どこでもオフィス

～「どこでもオフィス」推進～

2017年よりルールを大幅に緩和、基盤整備×風土醸成も推進

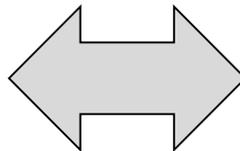
ルール策定(緩和)

- ・週1回の出社以外は利用制限なし
- ・申請は前日まで、事後報告不要
- ・業務内容・場所は問わない
- ・育児・介護との併用可



風土醸成

- ・管理職は週1回「どこでもオフィス」
- ・テレワークデー(2017) & デイズ(2018)実施
- ・台風・大雪等の天候リスク時に
人事部から取得促進メール発信



基盤整備

- ・軽量PCの全社導入
- ・社宅サテライトオフィス化
- ・社外サテライトオフィス契約
- ・モバイル勤務履歴(VPN)の開示

ワークスタイル改革 ③どこでもオフィス

どこでもオフィス

軽量PC



ヘッドセット

Web会議
(Skype for Business)

会議室設備の充実



Surface HUB
(スピーカー&マイク
一体型)



スピーカー&マイク



セキュリティ管理

- PC内へのデータ保存禁止
- PC稼働時間を記録
- メール通信ログの取得
- インターネット・アクセスログの取得

III

取り組み成果と課題

総実労働時間の推移

全社での一人当たりの平均総実労働時間は、前年度から74時間削減し、1,842時間。
2018年度の目標である「平均総実労働時間1,800時間」に向けて労働時間は着実に削減。

<全体(基幹職 + 一般職)>



<基幹職>



<一般職>



総実労働時間の推移～部門別～

全ての部門で総実労働時間は減少。営業部門においては、17年度より「みなし労働時間管理」を廃止したにも関わらず、対前年度に対し総実労働時間は29時間削減。



2018年どこでもオフィス推進の実績

総実施者数

2,922名

※従業員総数に対し**84%**(工場含む)

実施者の月平均実施回数

6.3回／月

サテライトオフィス数

社外：**140拠点**

社内：**11拠点**

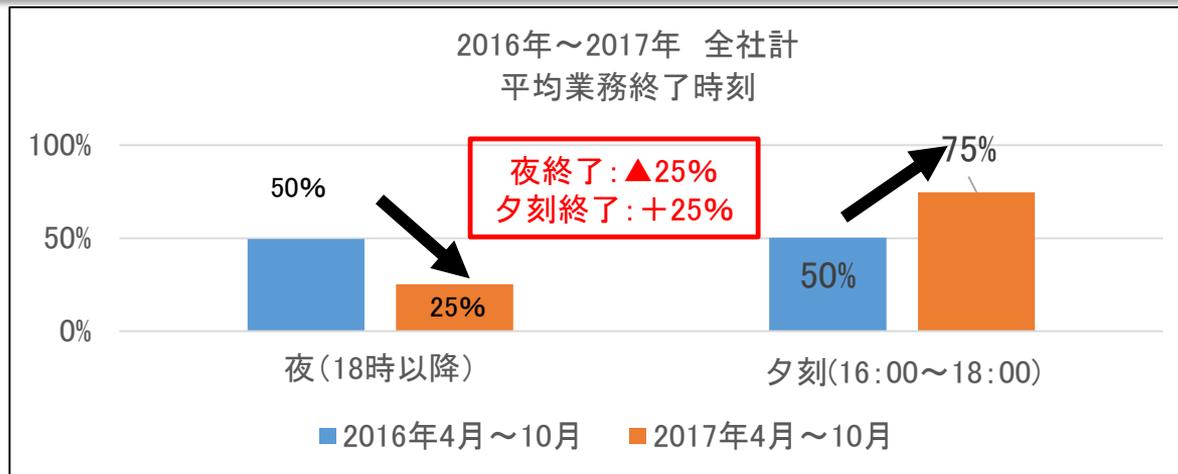
社宅：**2拠点**

<社宅サテライトオフィス>



働き方の変化～平均業務終了時刻～

従業員の75%が平均18時前就業に
「朝・昼・夜」の1日3区分の生活から、「朝・昼・夕・夜」の1日4区分の生活へ



■ 生み出された「夕方」の使い道(例)

自己研鑽

- ・英会話レッスン
- ・ビジネススクール

心身の健康

- ・ジムでエクササイズ
- ・新たな趣味にチャレンジ

家事・育児

- ・平日に家族みんなで夕食
- ・子どものお迎え

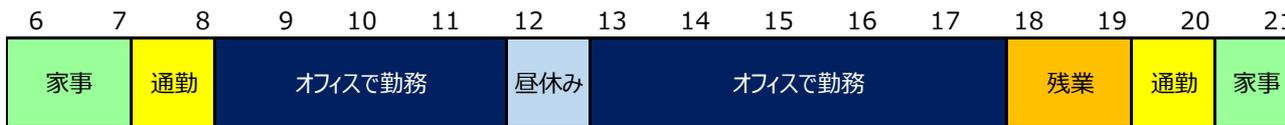
男性従業員の
新たな参画

働き方の変化(個人)～どこでもオフィス～

～「どこでもオフィス」導入により新たな働き方へ～

従来の働き方(出社・通勤・残業を前提)

■ …就業 ■ …不就業 ■ …通勤



例:7時間勤務で仕事とスキルアップの両立を目指す



例:7時間勤務で仕事と育児の両立を目指す

